



2021年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年12月25日

上場会社名 株式会社 高島屋 上場取引所 東
 コード番号 8233 URL https://www.takashimaya.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村田 善郎
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 西方 慶之 TEL 03(3211)4111
 四半期報告書提出予定日 2021年1月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第3四半期の連結業績 (2020年3月1日～2020年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第3四半期	479,880	△29.1	△10,513	ー	△10,934	ー	△24,377	ー
2020年2月期第3四半期	676,639	2.6	20,261	4.5	19,403	△15.2	16,447	43.8

(注) 包括利益 2021年2月期第3四半期 △27,068百万円 (ー%) 2020年2月期第3四半期 14,221百万円 (60.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第3四半期	△146.20	ー
2020年2月期第3四半期	95.14	78.29

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第3四半期	1,214,650	424,191	33.2
2020年2月期	1,168,503	455,871	37.2

(参考) 自己資本 2021年2月期第3四半期 403,200百万円 2020年2月期 434,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	ー	12.00	ー	12.00	24.00
2021年2月期	ー	12.00	ー		
2021年2月期 (予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年2月期の連結業績予想 (2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	682,000	△25.8	△18,000	ー	△19,500	ー	△36,500	ー	△218.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期3Q	177,759,481株	2020年2月期	177,759,481株
② 期末自己株式数	2021年2月期3Q	11,026,336株	2020年2月期	11,026,113株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期3Q	166,733,308株	2020年2月期3Q	172,856,939株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	14
3. 補足情報	15
(1) 個別決算の概況	15
(2) 主な子会社の概況	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年3月1日～2020年11月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の深刻な影響を被りました。4～6月期に戦後最大のマイナス成長を記録したGDP成長率は回復基調にあるものの、依然新型コロナウイルス感染症拡大前の水準を下回っております。個人消費も緊急事態宣言の解除に伴う経済活動の再開に加え、政策効果やマインドの改善により緩やかな拡大傾向にある一方で、外出自粛の動きは根強く、先行き不透明な状況が続いております。

日本国内の新規感染者数は第3波とも言われる局面に入り、収束時期の見通しが立たない状況にあります。加えて欧米各国でも感染が再拡大し、世界経済全体の先行きは不透明感が強く、企業業績へのマイナス影響は長期化することが想定されます。

こうした環境の下、当社グループは、「グループ総合戦略『まちづくり』(以下、まちづくり戦略)の深耕・拡大と『グループコスト構造改革』の断行」を本年度の経営課題に掲げ成長をめざしております。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けて実施した日本国内外のグループ商業施設での臨時休業や営業時間短縮に加え、その後も外出を控える動きが続いていること等により、入店客数・売上ともに前年を大きく下回る結果となりました。

現在は、お客様や従業員の安全・安心確保を第一に、感染防止策を徹底し全商業施設が営業を行っております。9月には「事前来店予約サービス」の対象店舗を7店舗に拡大するなどデジタル技術を活用した接客を強化し、お客様の利便性向上を図りました。オンラインストアの売上は「巣ごもり消費」による食料品やリビング用品のほか、中元、歳暮などのギフトが好調に推移し、前年を大きく上回りました。さらに、グループ本社ビル勤務者を中心に在宅勤務を実施し、オンライン会議の導入などデジタル技術を活用することで生産性向上に努めました。今後も引き続きデジタルトランスフォーメーションによる経営の在り方や働き方の変革に取り組んでまいります。

国内百貨店では従来からコスト構造やアパレルの再構築、デジタル活用をはじめとする営業の在り方などを経営課題として認識しておりましたが、コロナ禍においてこの課題はより明確なものとなりました。加えて、消費者の生活様式や品揃えに対するニーズも大きく変化しています。引き続き、グループのブランド価値の源泉であり、中核である百貨店の再生を最重要テーマと位置づけ、これらをはじめとする課題に取り組んでまいります。

持続可能な社会の実現につきましては、短期的・中長期的双方の視点に立って取り組みを進めております。4月には食料品用レジ袋の有料化や素材変更を実施する等、廃プラスチックゼロに向けた取り組みを進めております。また、昨年からの国際的イニシアチブ「RE100」に参加し、2050年までに事業活動で使用する電力を再生可能エネルギーに100%転換することを目標としております。11月から、玉川高島屋S・C周辺施設など既存施設8棟の使用電力を順次再生可能エネルギーに切り替えを行っております。今後も行政やお取引先等との協働により、社会課題の解決に取り組んでまいります。

当期の連結業績につきましては、連結営業収益は479,880百万円(前年同期比29.1%減)、連結営業損失は10,513百万円(前年同期は営業利益20,261百万円)、連結経常損失は10,934百万円(前年同期は経常利益19,403百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は24,377百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益16,447百万円)となりました。

事業のセグメント別業績は、次のとおりであります。

<百貨店業>

百貨店業での営業収益は398,338百万円(前年同期比31.4%減)、営業損失は16,863百万円(前年同期は営業利益6,563百万円)となりました。

国内百貨店におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発出を受け、全店で食料品フロアを除く臨時休業を実施しました。5月末には全店で全館営業を再開いたし

ましたが、多くのお客様の来店を見込んだ営業施策や販売促進策の中止や開催方法の見直しをしたことに加え、外出を控える動きも依然強く、売上高は大きく減少いたしました。また、渡航制限で訪日外国人数が大幅に減少したことでインバウンド売上は前年から93.8%減となりました。

なお、3月1日に子会社の株式会社米子高島屋の全株式を売却し、同社は商標ライセンス契約会社となりました。また、8月16日をもって港南台店の営業を終了し、A&S高島屋デューティフリー株式会社が運営する市中免税店におきましては10月31日をもって営業を終了いたしました。

海外(2020年1月～9月)におきましては、当社が事業を展開するASEAN・中国でも新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けました。上海高島屋では1月から3月まで営業時間を短縮しました。ホーチミン高島屋では3月から4月、サイアム高島屋では3月から5月、シンガポール高島屋では4月から6月にかけて一部食料品を除き臨時休業いたしました。その後、各店ともに全館での営業を再開し、売上高は一部において回復の兆しがあるものの、前年より大きく減少いたしました。

<商業開発業>

商業開発業での営業収益は27,898百万円(前年同期比17.4%減)、営業利益は5,479百万円(前年同期比27.2%減)となりました。

商業開発業におきましては、東神開発株式会社が「まちづくり戦略」の中核としての役割を担っており、グループが一体となった事業展開を通じて、当社の成長戦略をけん引しております。7月には高島屋東別館リノベーション第2弾として、「コミュニティーフードホール 大阪・日本橋」を開業し、館の価値向上に努めました。また、アクティブシニア向け住宅に対するニーズの高まりを背景に、当社グループの重点開発地域の一つである千葉県柏市において、7月にサービス付き高齢者向け住宅を取得いたしました。

一方、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向け、百貨店業と同様、各商業施設において2月末から営業時間の短縮を実施し、緊急事態宣言発出以降は食料品を除いて臨時休業をいたしました。その後、順次営業範囲を拡大したものの、引き続き外出を控える動きは強く、入店客数・売上ともに前年を大きく下回り減収減益となりました。

海外においては、トーシンディベロップメントシンガポールPTE. LTD. が、シンガポール政府による入国規制の影響や2カ月を超える臨時休業の影響により減収減益となりました。また、ベトナム事業では、インドチャイナプラザ・ハノイが3月から4月下旬まで全館休業となったほか、ホーチミンのA&Bタワーの一部飲食テナントも3月から5月上旬まで営業を休止いたしました。

<金融業>

金融業での営業収益は12,225百万円(前年同期比6.0%減)、営業利益は3,175百万円(前年同期比18.1%減)となりました。

金融業におきましては、3月に高島屋クレジット株式会社と高島屋保険株式会社が合併し、高島屋ファイナンシャル・パートナーズ株式会社が誕生いたしました。当社グループにおける新たなファイナンシャルサービス開始に向けて、株式会社SBI証券との提携による金融商品仲介業の登録、ほがらか信託株式会社との提携による信託契約代理店の登録を行いました。6月には日本橋高島屋S.C.本館8階に「タカシマヤファイナンシャルカウンター」をオープンし、お客様の資産形成や資産継承等の相談を承るとともに、金融商品を取り扱うファイナンシャルサービス事業を開始しました。当社グループでは金融業を成長分野と位置づけ、百貨店の顧客基盤を活用した事業の強化・拡大を図ってまいります。

一方、商業施設の営業時間短縮に加え、入店客数減少の継続によりクレジットカード取扱高、新規入会顧客は大幅に落ち込み、減収減益となりました。

<建装業>

建装業での営業収益は15,404百万円(前年同期比32.2%減)、営業損失は530百万円(前年同期は営業利益1,286百万円)となりました。

建装業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、緊急事態宣言発出を受けた工事の中断・遅延に加え、景気の先行き不透明感が強まったことに伴う企業の設備投資の抑制によって内装工事の需要が急減したことにより、減収減益となりました。

<その他>

クロスメディア事業等その他全体での営業収益は26,013百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益は626百万円(前年同期比62.3%減)となりました。

その他の事業におきましては、クロスメディア事業及び株式会社セレクトスクエアが新型コロナウイルス感染症の影響により「巣ごもり消費」が拡大したことで、EC(電子商取引)が好調に推移し増収となりました。一方、株式会社センチュリーアンドカンパニーが人材派遣先である商業施設の休業による業務の縮小によって減収減益となり、その他の事業全体でも減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1,214,650百万円と前連結会計年度末に比べ46,146百万円増加しました。これは、現金及び預金が増加したことが主な要因です。負債については、790,458百万円と前連結会計年度末に比べ77,826百万円の増加となりました。これは、長期借入金、コマーシャル・ペーパーが増加したことが主な要因です。純資産については、424,191百万円と利益剰余金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ31,680百万円減少しました。

営業活動キャッシュ・フローは、28,177百万円の収入となり、前年同期が25,993百万円の収入であったことに比べ2,183百万円の収入の増加となりました。主な要因は、前受金の増減額が13,723百万円増加したことなどによるものです。

投資活動キャッシュ・フローは、17,060百万円の支出となり、前年同期が22,024百万円の支出であったことに比べ4,964百万円の支出の減少となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が15,982百万円減少したことなどによるものです。

財務活動キャッシュ・フローは、41,175百万円の収入となり、前年同期が16,143百万円の支出であったことに比べ57,319百万円の収入の増加となりました。主な要因は、借入れによる純調達額が30,391百万円増加したことをはじめ、コマーシャル・ペーパーの増減額が19,000百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果により、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ49,803百万円増加し、138,214百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、現時点において2020年10月13日の四半期決算発表時の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年 2 月29日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,820	139,557
受取手形及び売掛金	115,919	124,392
商品及び製品	44,374	49,042
仕掛品	323	331
原材料及び貯蔵品	1,276	1,110
その他	36,704	36,234
貸倒引当金	△655	△610
流動資産合計	287,764	350,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	193,471	187,586
土地	412,051	412,878
リース資産 (純額)	2,876	3,135
使用権資産 (純額)	88,429	78,567
その他 (純額)	18,974	21,784
有形固定資産合計	715,804	703,951
無形固定資産		
借地権	10,567	10,223
使用権資産	5,193	4,827
のれん	2,769	2,553
その他	19,409	18,798
無形固定資産合計	37,939	36,403
投資その他の資産		
投資有価証券	76,598	75,006
差入保証金	27,733	27,047
その他	24,969	24,556
貸倒引当金	△2,305	△2,373
投資その他の資産合計	126,995	124,236
固定資産合計	880,739	864,591
資産合計	1,168,503	1,214,650

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,626	109,919
短期借入金	42,185	28,220
1年内償還予定の社債	25,118	35,031
コマーシャル・ペーパー	—	19,000
リース債務	7,733	7,738
未払法人税等	5,076	7,495
前受金	101,717	118,774
商品券	53,037	54,896
ポイント引当金	2,796	2,453
建物修繕工事引当金	74	74
その他	57,548	67,676
流動負債合計	397,915	451,281
固定負債		
社債	70,394	60,369
長期借入金	55,344	99,592
リース債務	88,102	79,443
資産除去債務	3,524	5,035
退職給付に係る負債	56,137	54,964
役員退職慰労引当金	276	305
環境対策引当金	258	236
建物修繕工事引当金	3,516	3,516
その他	37,162	35,713
固定負債合計	314,717	339,177
負債合計	712,632	790,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,025	66,025
資本剰余金	55,026	54,790
利益剰余金	308,397	280,203
自己株式	△15,993	△15,993
株主資本合計	413,456	385,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,990	6,515
繰延ヘッジ損益	△0	△1
土地再評価差額金	5,926	5,737
為替換算調整勘定	8,948	5,749
退職給付に係る調整累計額	381	171
その他の包括利益累計額合計	21,247	18,173
非支配株主持分	21,168	20,991
純資産合計	455,871	424,191
負債純資産合計	1,168,503	1,214,650

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 3 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 3 月 1 日 至 2019年 11 月 30 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 3 月 1 日 至 2020年 11 月 30 日)
営業収益	676,639	479,880
売上高	623,531	434,631
売上原価	464,199	329,920
売上総利益	159,332	104,711
その他の営業収入	53,107	45,248
営業総利益	212,439	149,959
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	20,153	12,531
ポイント引当金繰入額	2,211	1,754
貸倒引当金繰入額	784	691
役員報酬及び給料手当	52,090	44,127
退職給付費用	1,182	1,450
不動産賃借料	18,267	14,862
その他	97,489	85,055
販売費及び一般管理費合計	192,178	160,473
営業利益又は営業損失 (△)	20,261	△10,513
営業外収益		
受取利息	940	452
受取配当金	1,003	1,026
助成金収入	—	1,013
持分法による投資利益	1,618	598
その他	728	703
営業外収益合計	4,290	3,794
営業外費用		
支払利息	4,096	3,574
為替差損	301	277
その他	749	364
営業外費用合計	5,147	4,216
経常利益又は経常損失 (△)	19,403	△10,934
特別利益		
固定資産売却益	9,677	—
助成金収入	—	3,140
リース債務免除益	—	1,119
その他	40	—
特別利益合計	9,717	4,259
特別損失		
固定資産除却損	4,452	1,613
減損損失	—	1,853
新型コロナウイルス感染症による損失	—	10,313
その他	2,123	1,624
特別損失合計	6,576	15,405
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	22,545	△22,080
法人税、住民税及び事業税	5,341	2,982
法人税等調整額	268	△1,367
法人税等合計	5,610	1,614
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	16,934	△23,695
非支配株主に帰属する四半期純利益	487	682
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	16,447	△24,377

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	16,934	△23,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115	574
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△1,241	△2,813
退職給付に係る調整額	△574	△214
持分法適用会社に対する持分相当額	△781	△918
その他の包括利益合計	△2,713	△3,373
四半期包括利益	14,221	△27,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,724	△27,261
非支配株主に係る四半期包括利益	496	193

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	22,545	△22,080
減価償却費	23,195	20,158
減損損失	—	1,853
のれん償却額	171	111
貸倒引当金の増減額(△は減少)	71	27
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,460	△1,485
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14	28
ポイント引当金の増減額(△は減少)	342	△342
建物修繕工事引当金の増減額(△は減少)	△1,337	—
受取利息及び受取配当金	△1,944	△1,479
支払利息	4,096	3,574
持分法による投資損益(△は益)	△1,618	△598
固定資産売却損益(△は益)	△9,677	—
固定資産除却損	1,536	562
助成金収入	—	△3,140
リース債務免除益	—	△1,119
新型コロナウイルス感染症による損失	—	10,313
売上債権の増減額(△は増加)	△11,995	△8,567
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,136	△5,190
仕入債務の増減額(△は減少)	14,196	7,962
前受金の増減額(△は減少)	3,360	17,083
その他	△436	17,616
小計	32,895	35,290
利息及び配当金の受取額	3,018	2,298
利息の支払額	△3,955	△3,523
助成金の受取額	—	3,140
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	—	△7,153
法人税等の支払額	△5,965	△1,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,993	28,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△312	—
定期預金の払戻による収入	1,326	2
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	962	55
関係会社株式の売却による収入	—	378
有形及び無形固定資産の取得による支出	△32,965	△16,982
有形及び無形固定資産の売却による収入	10,429	1
関連会社への投資の払戻による収入	4,003	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,329	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△638
その他	△140	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,024	△17,060

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△846	7,500
長期借入れによる収入	5,800	56,415
長期借入金の返済による支出	△5,055	△33,625
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	19,000
リース債務の返済による支出	△5,572	△3,502
自己株式の取得による支出	△5,902	△0
配当金の支払額	△4,145	△4,001
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△200
その他	△422	△409
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,143	41,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,099	△2,488
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,274	49,803
現金及び現金同等物の期首残高	94,692	88,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	80,417	138,214

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

（1）連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、㈱米子高島屋及び㈱フードアンドパートナーズは、株式譲渡により、第2四半期連結会計期間において、Dear Mayuko㈱は清算終了により、当第3四半期連結会計期間において、㈱タップは清算により連結の範囲から除外しております。

また、第1四半期連結会計期間において、高島屋保険㈱は、高島屋クレジット㈱（「高島屋ファイナンシャル・パートナーズ株式会社」に商号変更）に吸収合併され、高島屋スペースクリエイツ東北㈱は、高島屋スペースクリエイツ㈱に吸収合併されました。

なお、上記子会社の異動は特定子会社の異動には該当いたしません。

（2）持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、㈱新南海ストアは株式譲渡により持分法適用の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症の影響により減少した売上高は未だ回復の途上にありますが、当該影響について収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。

こうした中、2021年上期中に正常化していくなどの仮定を設定し、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

（連結納税制度導入に伴う会計処理）

当社及び一部の国内連結子会社は、第2四半期連結会計期間中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度を適用する予定となったため、同四半期より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号 2015年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 2015年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年11月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	商業開発 業	金融業	建装業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	580,399	33,788	13,002	22,726	649,918	26,720	676,639	—	676,639
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	7,046	8,408	3,108	3,870	22,434	13,800	36,235	△36,235	—
計	587,446	42,197	16,111	26,597	672,353	40,521	712,875	△36,235	676,639
セグメント利益	6,563	7,527	3,877	1,286	19,254	1,660	20,915	△653	20,261

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売業、卸売業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△653百万円は、セグメント間取引消去△495百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費△157百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年11月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	商業開 発業	金融業	建装業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	398,338	27,898	12,225	15,404	453,867	26,013	479,880	—	479,880
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	6,815	8,088	2,341	558	17,802	10,835	28,638	△28,638	—
計	405,154	35,986	14,566	15,962	471,670	36,849	508,519	△28,638	479,880
セグメント利益又 は損失(△)	△16,863	5,479	3,175	△530	△8,738	626	△8,112	△2,401	△10,513

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売業、卸売業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,401百万円は、セグメント間取引消去△1,509百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費△891百万円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「百貨店業」セグメントにおいて、1,853百万円減損損失を計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 個別決算の概況

2021年2月期第3四半期の個別決算概況について

I. 実績

(単位：百万円、%)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増減額	増減率
営業収益	532,988	377,559	△155,429	△29.2
売上高	522,150	367,482	△154,667	△29.6
売上総利益率	23.87	22.86	△1.01	—
販売費及び一般管理費	131,051	109,550	△21,500	△16.4
営業利益又は営業損失(△)	4,426	△15,459	△19,885	—
経常利益又は経常損失(△)	5,881	△15,476	△21,357	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,769	△24,196	△28,966	—

II. 店別売上高

(単位：百万円、%)

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
大 阪 店	112,860	21.6	67,282	18.3	△45,577	△40.4
堺 店	8,340	1.6	6,907	1.9	△1,433	△17.2
京 都 店	66,003	12.6	45,841	12.5	△20,161	△30.5
泉 北 店	11,817	2.3	10,149	2.8	△1,668	△14.1
日 本 橋 店	95,740	18.3	78,432	21.3	△17,307	△18.1
横 浜 店	95,750	18.3	66,903	18.2	△28,847	△30.1
港 南 台 店	5,518	1.1	3,214	0.9	△2,304	△41.8
新 宿 店	53,042	10.2	32,347	8.8	△20,695	△39.0
玉 川 店	31,036	5.9	24,572	6.7	△6,463	△20.8
立 川 店	6,508	1.3	5,339	1.4	△1,168	△18.0
大 宮 店	6,962	1.3	5,068	1.4	△1,894	△27.2
柏 店	28,568	5.5	21,422	5.8	△7,145	△25.0
株高島屋計	522,150	100.0	367,482	100.0	△154,667	△29.6
国内 子会 社	株岡山高島屋	13,591	11,139		△2,452	△18.0
	株岐阜高島屋	9,854	7,919		△1,935	△19.6
	株米子高島屋	3,275	—		△3,275	△100.0
	株高崎高島屋	11,580	9,717		△1,863	△16.1
国内子会社を含む総計	560,451		396,258		△164,193	△29.3

(注) 1. 京都店には洛西店を含めております。

2. 法人事業部及びクロスメディア事業部・EC事業部の売上高は、それぞれ所在する地区の各店に含めております。

3. 港南台店は2020年8月16日に営業終了しております。

4. 株米子高島屋は2020年3月1日に株式譲渡しており、連結除外となったため、「—」で表記しております。

III. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円、%)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増減額	増減率
人件費	41,673	36,315	△5,358	△12.9
宣伝費	19,215	12,394	△6,821	△35.5
総務費及び庶務費	49,624	43,129	△6,495	△13.1
経理費	20,538	17,711	△2,826	△13.8
計	131,051	109,550	△21,500	△16.4

IV. 営業外損益

(単位：百万円、%)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増減額	増減率
営業外収益	4,279	3,858	△421	△9.9
受取利息・配当金	3,836	3,210	△626	△16.3
雑収入	442	648	205	46.3
営業外費用	2,825	3,875	1,050	37.2
支払利息	1,276	1,275	△1	△0.1
雑損失	1,548	2,600	1,051	67.9

V. 特別利益・特別損失

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間	
特別利益	固定資産売却益	9,677	固定資産売却益	95
	投資有価証券売却益	15	関係会社株式売却益	354
	その他	24	関係会社清算益	203
	—	—	助成金収入	2,119
計	9,717		2,772	
特別損失	固定資産除却損	4,191	固定資産除却損	1,232
	投資有価証券売却損	190	投資有価証券評価損	1,203
	投資有価証券評価損	551	関係会社株式売却損	162
	関係会社株式評価損	2,462	関係会社株式評価損	219
	その他	2,852	関係会社清算損	18
	—	—	減損損失	1,606
	—	—	新型コロナウイルス感染症による損失	7,538
	—	—	その他	3
計	10,249		11,985	

(2) 主な子会社の概況

2021年 2 月期第 3 四半期の主な連結子会社の決算概況について

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期累計期間		当第 3 四半期累計期間	
	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益又は 営業損失(△)
タカシマヤ・シンガポール LTD.	11, 989	3, 280	6, 546	722
上海高島屋百貨有限公司	2, 596	167	1, 732	△157
タカシマヤ ベトナムLTD.	1, 404	75	1, 136	71
東神開発㈱	33, 432	5, 123	29, 247	3, 750
トーシンディベロップメント シンガポールPTE. LTD.	6, 548	2, 352	4, 525	1, 351
高島屋ファイナンシャル・パ ートナーズ㈱	16, 127	3, 877	14, 588	3, 191
高島屋スペースクリエイツ㈱	26, 761	1, 286	15, 962	△530

- (注) 1. タカシマヤ・シンガポールLTD.、上海高島屋百貨有限公司、タカシマヤ ベトナムLTD.、トーシンディベロップメントシンガポールPTE. LTD. の第 3 四半期累計期間は 1 月 1 日～9 月 30 日となっております。
2. 前連結会計年度において、㈱ティーアンドティーは、東神開発㈱を存続会社として吸収合併されました。前第 3 四半期累計期間の営業収益、営業利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該合併が行われたと仮定し、合併前の金額を合計し記載しております。
3. 当連結会計年度の期首において、高島屋保険㈱は、高島屋クレジット㈱（「高島屋ファイナンシャル・パートナーズ株式会社」に商号変更）を存続会社として吸収合併されました。また、高島屋スペースクリエイツ東北㈱は、高島屋スペースクリエイツ㈱を存続会社として吸収合併されました。前第 3 四半期累計期間の営業収益、営業利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該合併が行われたと仮定し、合併前の金額を合計し記載しております。